

韓国の電機・電子産業における産業基盤形成に関する研究：先行研究のサーベイを中心に

吉岡, 英美
熊本大学法学部

<https://doi.org/10.15017/4738306>

出版情報：韓国経済研究. 10, pp.21-32, 2011-10. 九州大学研究拠点形成プロジェクト
バージョン：
権利関係：



【研究ノート】

韓国の電機・電子産業における産業基盤形成に関する研究¹⁾

— 先行研究のサーベイを中心に —

A Survey of Studies on Industrial Base of Korean Electronics Industry

吉岡 英美*

YOSHIOKA Hidemi

Keywords: 電機・電子産業、産業基盤、下請システム、クラスター、産業集積、相生協力
*Electronics Industry, Industrial Base, Supplier System, Industrial Cluster,
Industrial Agglomeration, Mutual Cooperation*

はじめに

韓国は1960年代後半以降、第二次大戦後の発展途上国のなかで初めて工業化に成功し、わずか30年余りの短い期間のうちに、先進国の仲間入りをも果たすにいたった。この驚異的な経済発展はどのようにして成し遂げられたのだろうか。韓国の経済発展に関しては様々な見解があるが、この問題を考えるうえで注目すべきは、韓国では労働力を除く工業化の基盤——資本、技術、市場——の多くを海外に求めるという世界史的にも異例のパターンをとったことである（平川1994、15頁、2001、4-5頁）。このような新しい型の発展を可能にしたのは、一方では世界経済・世界市場の変化であり、他方ではこの機会を受容しえた韓国の学習能力であった。

ただし、韓国が学習過程を通じて先進諸国に追いつき、それらと同じ産業を持つようになっ

たとしても、両者の間には依然として保有する技術能力に本質的な差異があるとも見なされてきた。例えば、「後発工業化」の視点から韓国の工業化を「借入技術」(borrowed technology)の学習として類型化したA.H.アムスデンによると、韓国では産業発展が達成されながらも、先進諸国のような開発能力に基づく技術革新(innovation)を発展の推進力とする段階には達しなかったという（アムスデン2009、190頁）。また、「組立型工業化」を唱える服部民夫も、たとえ韓国が先進諸国と同じ産業を持つようになったとしても、その生産活動の内実は、技術・技能の取り込まれた資本財・中間財を先進諸国から輸入し、それらに依拠して最終財を組み立てるという後発諸国に典型的なものであるとし、そこでは新しい商品を開発するのに必要な熟練(技術・技能)の蓄積が等閑視されたと評価した（服部2007、52-53頁）。

* 熊本大学法学部准教授

Associate Professor, Faculty of Law,
Kumamoto University

1) 本稿は、熊本大学の平成22年度若手研究者支援制度インセンティブによる研究成果である。

だが、韓国では工業化のスタート以来、一定の生産経験が積み重ねられるとともに、近年にいたっては、電機・電子、自動車、鉄鋼、造船などの世界市場において韓国企業が目覚ましい躍進を遂げていることを踏まえると、ここで今一度、韓国経済の発展のあり方を捉えなおしてみることが必要なのではないだろうか。この際に焦点となるのは、一つには、前述したような技術能力の評価に関わる問題であろう。

この問題を検討するにあたって、次の2つの側面を観察することが必要となる。一つは、企業レベルでの製品・技術の開発能力の形成である。すなわち、韓国企業ではいまだに先進諸国で開発された製品・技術を模倣しているか、あるいは先進諸国にも存在しない新製品・新技術を自ら開発しているかを検証することである。この点に関して、筆者はすでに、半導体産業におけるサムスン電子の事例を対象とし、同社が1990年代末以降、先端技術分野における技術革新の担い手になったことを明らかにするとともに、これを可能にした諸要因についても考察を行った（吉岡2010）。ただし、産業発展は個別企業の活動によってのみ達成されるものではなく、関連・支援企業をはじめとする多様な主体との相互作用の結果として実現する。ここからすると、産業発展の原動力としての技術能力の問題を考える際には、もう一つの側面として、部材・機械類の供給企業の開発・生産能力をはじめとする産業基盤の問題についても立ち入って検討してみなければならない²⁾。

2) 半導体産業の場合、次世代製品の開発に必要な製造装置・材料の開発は基本的に、半導体企業によって主導されてきた（Hippel 1988）。とはいえ、製造装置の共同開発の過程で製造装置企業のエンジニアからも技術的なアイデアが出されることを考慮すると、半導体の開発は製造装置・材料企業に負うところが少なくないといえる。

とくに後者の点を明らかにすることは、次のような意義がある。先述のとおり、国内の産業基盤形成をともしない発展は、韓国をはじめとする第二次大戦後の後発諸国に固有のパターンであると特徴づけられてきた。そして、このような発展パターンのもとでは、技術の模倣を通じた先進国への追いつきは可能であるとしても、革新的な技術を独自に開発するまでにはいたらないとも考えられてきた。しかし、一定の範囲内であれば、韓国企業によっても技術革新が遂行されるようになったとすれば、このことから、次のような問いが導き出される。すなわち、韓国では、革新能力の保有ともかかわって、持続的発展を追求する過程で産業基盤が拡充される方向に向かいつつあるか、それとも、今日の「グローバル化」の流れのなかで、海外の産業基盤に依拠するという後発諸国に特有の性格は基本的に維持されているか、という問いである。韓国において国内外の基盤がどのような形で結びついて産業発展に結実しているかを見極めることは、韓国の経済発展の特質を明らかにするのはもちろんのこと、現代の「後発工業化」のあり方を再検討するうえでも不可欠の課題であると考えられる。

本稿の目的は、以上の課題を解明するのに先立って、韓国の産業基盤形成に関する先行研究を整理・検討することにある。産業基盤とは、さしあたり、生産活動を支える物的・人的要素の蓄積とすると、そこには、関連・支援産業の形成・発展、技術者の育成・供給、物的インフラの整備、およびこれらを支える制度・組織の構築など、様々な問題領域が含まれてくる³⁾。本稿では、まず関連・支援産業に焦点を

3) 韓国の産業基盤形成の問題と関わって、韓国の経済発展と技術者の養成・供給を関連づけて考察した研究として、安倍（2010）が挙げられる。

絞り、この問題と関連して、中小企業論、下請（サプライヤー）システム論、クラスター・産業集積論を中心に先行研究を渉猟してみたい。なお、産業基盤のあり方は、個々の産業・製品の特徴に応じて異なるものと考えられる。ここでは、韓国のリーディング産業であり、「グローバル化」の影響をもっとも受けてきた電機・電子産業の研究に対象を絞り、その研究の到達点と残された課題を探ることとしたい。

第1節 調達・供給をめぐる企業間分業構造：下請系列化⁴⁾

冒頭で述べたように、電機・電子をはじめとする韓国の主要産業では、最終組立や資本集約型製品の生産に特化し、それに必要な部材・機械類の大半を主に日本から輸入することで、輸出市場で急成長することができた。この反面、韓国国内の組立企業と部材・機械類の供給企業との連関関係は極めて希薄なものとなり、後者の発展が大きく立ち遅れることとなった。この問題は、組立生産を担う財閥系大企業と部材・機械類を供給する中小企業との発展の格差となって現れた。工業化の初期における韓国国内の調

達・供給体制は、もっぱらこのような「二重構造」の面から捉えられた(朴1993、3頁、崔2006、46-47頁)。

ところが、1980年代以降、重化学工業化の本格的な進展によって対外（対日）貿易赤字が膨張したことに加えて、1985年のプラザ合意後の円高で日本からの調達コストが上昇したことから、韓国政府および韓国企業のいずれも、部材・機械類の国産化をいっそう迫られるようになった(深川1989、27-28頁、水野・八幡1992、6-7頁、17頁)。こうして大企業における組立生産の競争力の維持という観点から、部材・機械類を供給する韓国国内の中小企業との連携が模索されることとなった。

このような状況のなかで、韓国国内の調達・供給をめぐる企業間分業構造がどのように形成・深化したかを、電機・電子企業の部品調達活動に踏み込んで明らかにした研究には、尹・洪(1989)、小池(1990)、八幡(1991)、水野・八幡(1992)、パク ソンジャ(1993)、古川・辛(2000)がある⁵⁾。いずれも、日本的な下請・系列関係すなわち階層的な企業間分業構造と長期継続的な取引関係が韓国の電機・電子産業においてどの程度受容されているかという観点から、韓国の企業間分業構造の実態を捉えようとした。

小池(1990)、八幡(1991)、水野・八幡(1992)⁶⁾は、下請企業協議会（以下、協力会）を組織する大手企業の家電部門の調査を通じて、韓国

4) 下請とは、「製造業者、加工業者、販売業者または修理業者が、物品、部品、半製品、付属品および原料の製造、加工または修理を中小業者に委託し、これを委託された中小業者は専門的に物品を製造する相互分業的な協力関係を成す形態」(「中小企業系列化促進法」の第2条1項)の取引であり、端的には発注企業と受注企業との間で成立している注文生産取引を指す(洪1993、8-9頁)。洪(1993)の定義によると、下請取引は、販売業者が下請企業に完成品の製造を委託するケースと、製造業者が下請企業に原料・部品・半製品などの製造を委託するケースに大別されるが、後者のうち長期安定的な取引関係が成立しており、なおかつ技術や情報伝達などの面で緊密な協力関係が結ばれている場合を下請系列化と呼ぶ(洪1993、9頁)。

5) 1970年代までのテレビ分野の部品下請化の実態を分析した研究として、花房(1983)が挙げられる。そこでは、1970年代半ば以降、韓国製テレビに使用される部品の国産化が急速に進んだものの、主要部品に用いられる重要な原資材の大半は海外から調達していたこと、テレビの組立企業の部品調達方式は特定の下請けとの長期・固定的な取引よりも市場を通じた部品の購入が一般的であったこと、などが明らかにされた。

の電機・電子産業では1980年代以降、日本のような長期安定的な取引を前提とする下請・系列関係が本格的に構築され始めたことを明らかにした⁷⁾。そのうえで、彼らは、企業間分業構造の特徴を把握するべく、組立企業が部品企業における技術蓄積と競争をどのように両立させ促進したか、韓国の下請・系列関係は日本のそれとどのように異なっているか、という問題を検討した。

部品企業の技術蓄積と競争に関して、小池(1990)は、組立企業が継続的な取引関係を通じて協力企業の技術水準の向上を図ろうとしたこと⁸⁾、価値分析(VA)と価値工学(VE)を利用した改善提案報酬制の導入や日本製品との比較に基づく部品単価の設定によって、生産性の向上を動機づけながら協力企業間の競争を促

したことを指摘した。

このような韓国の電機・電子産業の企業間分業構造を踏まえて、八幡(1991)は、その目指す方向は日本型の外注・購買管理体制であるとしながらも、日本型モデルと韓国のそれとは細部では性質を異にすると評価した。例えば、韓国の場合、日本とは逆のパターンで、すなわち自発的に開業した部品企業を集める形で協力が組織されたため、組立企業と部品企業との取引関係がかなりドライであったという。

取引関係の専属性という点に関しては、韓国の家電産業における下請取引の実態を調査した尹・洪(1989)も、韓国では長期継続的な下請関係が形成されているものの、特定の親企業と専属的に取引する下請企業は一部にとどまっており、その多くが複数企業と取引している事実を明らかにした。彼らによると、その主な理由は、親企業が下請企業による複数企業への供給を認めることによって、下請企業の専門化と技術水準の向上を促し、ひいては自らの輸出競争力を強化しようとしたからであった。

同様に、三星^{サムスン}電子など韓国の主要企業の下請管理を調査した古川・辛(2000)も、韓国の組立大企業が中小企業の自立・独立を前提に下請管理を行おうとしているとして、韓国では、アメリカ型の市場取引関係と日本型の閉鎖的な企業間取引関係の中間的な取引関係の構築が目指されていると見なした。

また、日本の下請・系列関係との相違は、分業構造の階層性の面でも表れた。この点について、パク・ソンジャ(1993)は、下請系列化によって韓国国内の組立企業と部品企業との間で分業関係が深化したとしながらも、下請けの連関形成が2次下請けまで及んでいなかったこと、および部品企業の間では少数の大企業(主に組立企業の系列会社)と多数の零細企業の二極分

6) これらの研究は、調査対象企業の概要から、いずれも同一企業を事例としているものと思われる。この調査が実施された時期は、1989年である。

7) 彼らによると、この理由は、一つには、円高や生産ロットサイズの減少および製品寿命の短期化という国際市場の環境変化に対処するため、組立企業が部品企業との協力関係を深めることで、よりフレキシブルな生産体制を築こうとしたからであった(八幡1991、65頁、水野・八幡1992、30-31頁)。また、日本のような下請・系列取引をなかば強制的に構築しようとした韓国政府の政策(1975年に制定された「中小企業系列化促進法」や同年に改正された「中小企業事業調整法」)も、下請系列化を後押ししたもう一つの理由として挙げられた(水野・八幡1992、x頁、7-11頁)。ただし、韓国政府の政策と韓国企業の下請系列化の因果関係に関しては、疑問を呈する見解もある(谷浦1987、214頁)。

8) 組立企業は同種の部品が市場で調達できる場合でも、協力会社からの調達を優先させ、3~4ヶ月前に自らの生産計画を協力会社に提示したが、このことは協力会社の生産水準の安定化のみならず技術改良を促す効果もあったという。また、組立企業が自社の品質管理士を協力会社の製造工場に派遣したり、組立企業が一部資金援助をして協力会社の従業員の研修を行ったりする過程で、組立企業から協力会社に技術情報が伝達された。

化が進み、専門技術を持つ中堅企業の存在が極めて希薄であったことを理由に、そこに日本のような重層的な分業関係の確立を認めるのは難しいと論じた。

以上の先行研究で明らかにされたように、韓国の電機・電子産業では、先進諸国への追いつき過程にあった1980年代半ばから、既に発展の基盤が国内に形成されつつあったことは、経済発展のパターンの問題と関連して注目に値する。ただし、これらの先行研究では、韓国の電機・電子産業の企業間分業構造を解明するにあたって、日本の下請システム研究の論点や手法が援用されたこともあり、分析の範囲がおのずと韓国国内の取引関係に限定されており、換言すると、それまで韓国の産業発展を支えてきた日本との関係が分析の埒外に置かれてしまっている。さらに、韓国の下請システムの特徴を抽出することに主眼があるため、韓国の電機・電子産業の発展過程で国内の部材供給企業がどのような役割を果たしたかという点について、必ずしも十分には解明されていない。電機・電子産業の分析を経済発展の問題に結びつけるには、韓国国内に部材の調達・供給関係が形成される過程で、日本との取引関係がどのように変容したかという点を含めて、韓国の電機・電子産業における企業間関係の全体像を捉えることが肝要であろう。

また、これらの先行研究が対象とする時期は、1980年代から1990年代半ばまでであるが、次のような状況の変化を考慮すると、それ以降の実態の把握が不可欠である。

一つは、韓国国内の経済環境の変化である。鄭（2002）が指摘するように、1990年代からの賃金上昇および1997年に起こったIMF経済危機後の構造調整により、財閥系大企業は外形的

な成長の追求から付加価値を高める方向へと経営目標を転換するよう迫られた（鄭2002、117-118頁）。このことは、それまでのもっぱら調達コストの節減を目的とした下請取引の活用が限界に達したことを示唆するものであった（鄭2002、117頁）。

もう一つは、日本企業の部品調達体制の変化である。韓国企業が部品調達体制を構築するうえで指針とされた日本でも、1990年代以降、長期不況と企業活動の国際展開にともない、一部では、従来のような下請関係を利用した国内完結型の部品調達からグローバル調達へと切り替わりつつあることが指摘されている（植田2004、第4章）。それとともに、2000年代に入ると、電機・電子産業における多くの製品分野で、韓国企業の急成長とは対照的に、日本企業の業績の低迷が顕著になっていることも、周知のとおりである。

とくに後者の点は、次のような意味において重要である。1990年代初めまでは、日本企業の競争力の源として下請・系列関係が注目を浴びていたことを前提に、韓国の部品調達体制の現状と問題点を把握するうえで、あるいは韓国の産業・企業の進むべき方向を探るうえで、日本の下請・系列関係のあり方に評価の基準を求めることは妥当であったといえる。しかしながら、上述の変化を鑑みると、このような先行研究の拠って立つ議論の前提が成立しなくなっているように見える。

これらの諸点を踏まえると、経済的成果の問題を視野に収めながら、1990年代末以降、韓国と日本において各々、調達・供給をめぐる企業間関係がどのように変化したかを明らかにする作業が必要であるといえよう。また、この際、先行研究で分析の対象とされた家電部門のみならず、1990年代以降、韓国の電機・電子産業ひ

いては経済全体のリーディング・セクターとなった半導体・ディスプレイ部門や情報通信部門の分析を欠くことはできないだろう。

第2節 技術革新をめぐる企業間関係：クラスター・産業集積⁹⁾

韓国では1990年代以降、とりわけ1997年にIMF経済危機が生じて以来、技術革新に主導される経済構造への転換が、持続的な経済成長を達成するための喫緊の課題として浮上した。こうして2000年代に入ると、韓国でも技術革新やそのための知識創造をめぐる研究が盛んに行われるようになった。このような潮流のなかで関連・支援産業の育成・発展の観点から注目されるのは、クラスター・産業集積に関する研究である。

クラスターとは、国の経済成長の源泉である技術革新の原動力を、その担い手である個別企業のみではなく、関連企業や研究機関などを含めた、特定の地理的範囲に隣接する経済主体間の集合体やその相互関係から説明しようとする枠組みである¹⁰⁾。この視点は、生産性の向上や技術革新における立地の影響力に着目するとともに、分析の範囲が既存の産業間にまた

がり関連機関にまで及ぶという点で、階層的な産業内分業によって特徴づけられる下請系列化とは区別される。

世界的には1980年代から用いられてきたクラスターという概念は、韓国では2000年代半ばの盧武鉉政権の登場をきっかけに本格的な注目を集めるようになった。それは、盧武鉉政権が「国家均衡発展」を重要な国政課題に掲げ、これを実現するための手段として、地域(地方)毎に「革新クラスター」(innovative cluster)を構築し、地域戦略産業を育成しようとしたからである(イ・ヨンスク2003、141-142頁、参与政府国政ブリーフィング特別企画チーム編2009、217-219頁)¹¹⁾。この背景には、IMF経済危機後に現れた「低成長のなかの両極化」¹²⁾問題に対処するべく、軍事政権のもとで確立された財閥系大企業を中心とする成長モデルからの脱皮を

9) 類似の概念として、韓国では「地域革新体制」(regional innovation system)という用語も多用されている。そもそもイノベーション・システムとは、企業を絶えざる学習と知識創出の担い手として認識し、企業間の相互作用あるいは企業とそれを取り巻く環境的条件との相互作用を通じて技術革新が成し遂げられると考える進化経済学に由来する概念であり(山本2005、198-203頁)、戦略論を源流とするクラスターとは異なるものと把握される。ただし、韓国では、ほとんどの場合、両者が厳密に区別されることなく使用されている。本稿では、韓国における「地域革新体制」の議論にも目配りしつつ、用語としてはクラスターで統一することとする。

10) ポーターによると、クラスターとは、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関(大学、規格団体、業界団体など)が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態」と定義される(ポーター1999、67頁、Porter 2000、p.15)。

11) クラスターという概念は、韓国国内では1990年代末の時点で既に経済地理学者などによって紹介されていたが、「国家均衡発展」の実現に向けた様々なプロジェクトが推進されるようになってから、注目を浴びるようになった。「国家均衡発展」とは、首都圏への集中と地方の停滞をもたらした中央集権・一極集中型の発展モデルから脱し、地方分権に基づく分散型の発展モデルへの転換を図ることを通じて、国の競争力の強化と国民統合を同時に達成しようとしたものである(国家均衡発展委員会2003、6頁)。

12) 韓国では一般的に、経済格差が拡大する現象を「両極化」と呼ぶ。「両極化」は、大企業(輸出向け生産の担い手)と中小企業(内需向け生産の担い手)や、正規労働者と非正規労働者などの次元で捉えられた。大企業と中小企業の格差は、売上高成長率、収益性、平均賃金などの指標や、潜在的な成長能力を示す研究開発投資額や研究スタッフ数の面から把握された。

図ろうとした盧武鉉政権の政策方針が指摘できる¹³⁾。

韓国の電機・電子産業のなかでは、主にディスプレイ・半導体分野を中心に、クラスターに立脚した研究が行われてきた。

ユン ジニョほか (2007) は、韓国と台湾の比較を通じて、それぞれの液晶ディスプレイ (LCD) クラスターの成功要因と発展段階を明らかにしようとした。彼らによると、2006年現在、忠清南道牙山市・湯井郡の周辺には101社に及ぶ LCD 関連企業が集積していたが¹⁴⁾、このクラスターは当該地域に LCD の生産拠点を置いたサムスン電子の事業戦略に主導される形で形成された。さらに、サムスン電子の LCD 分野の技術開発が外部に閉じた形で行われていることから、産官学の連携が緊密な台湾 (台南) の LCD クラスターに比べると、サムスン電子に牽引される牙山・湯井地域の LCD クラスターは閉鎖的な特徴を持っていたという。

サムスン電子と並ぶ韓国の代表的な LCD 企業である LG ディスプレイ (旧 LG フィリップス LCD) を取り巻く LCD クラスターを事例とする研究には、イ ヨンスク・ホ イネ (2009) が挙げられる。彼らの研究は、80社の LCD 関連企業が入居する京畿道坡州市の LCD 産業集積地の造成が、既存のクラスター研究によって

強調されるような行為者間の信頼・協力関係の産物であるというよりも、むしろ異なる利害を持った行為者 (具体的には LG ディスプレイと中央政府と地方政府) 間の調整過程の帰結であることを主張しようとしたものである。したがって、ここでは、LCD 産業集積地の形成の局面に焦点を当て、これに関わった主な行為者が各々どのような利害関係のもとで、どのような役割を担ったかという政治的過程の分析に力点が置かれたため、当該地域に立地する企業間でどのような関係が構築され、それがどのような経済的成果をもたらしたかという問題については、掘り下げられていない。

他方、半導体を事例とする研究には、カン ヒヨンス (2005) がある。彼は、韓国のクラスター研究では、産・学連携や産・官連携を強調するあまり、クラスターの中核をなす企業間関係が看過されているとの問題認識のもと、韓国経済を主導するサムスン電子の半導体事業を事例に取り上げ、サムスン電子と協力企業との連関関係の分析を通じて、半導体クラスターの実態を把握しようとした。彼は、2004年現在、サムスン電子の半導体事業部には563社の第1次協力会社があり¹⁵⁾、そのほとんどはサムスン電子の工場に隣接する首都圏南部と天安市・牙山市に集積したことを確認するとともに、協力会社で遂行される技術革新の内実は、サムスン電子から要求される持続的な納品単価の引下げに対応するための工程革新にとどまっていたことを指摘した。

また、必ずしもクラスターの枠組みに依拠したものではないが、以上の諸研究と類似の問題関心を持つものとして、イ チョル (2001)

13) 2003年に発足した盧武鉉政権は、「低成長のなかの両極化」現象の原因を、英米型の市場経済モデルの構築を追求しようとした IMF 経済危機後の構造調整の過程で、韓国型の発展国家モデル (いわゆる「朴正熙モデル」) が解体された結果、「輸出拡大→投資・雇用増加→消費増加」の好循環を生み出す連鎖が弱まったことに求めるとともに、このような認識のもと、「朴正熙モデル」に代わる新しい韓国型成長モデルの構築を政策目標に掲げた (参与政府国政ブリーフィング特別企画チーム編 2009、12-25頁)。

14) これは韓国国内の LCD 関連企業400社のうち25%に相当した (ユン ジニョほか2007、255頁)。

15) このうちサムスン電子の下請企業協議会 (「協星会」) に所属していたのは、34社であった (カン ヒヨンス2005、229頁、231頁)。

がある。彼は、LG 電子のディスプレイ事業本部¹⁶⁾を事例として、その取引関係の空間的特性を把握し、それが技術革新と学習にどのような影響を及ぼしているかという問題に取り組んだ。そこでは、LG 電子のディスプレイ事業本部の協力企業に関する名簿をもとに、400社以上にも及ぶ協力企業の多くが亀尾市と首都圏に集中して立地するとともに、完成品を生産するモニタ事業部とテレビ事業部の場合、それぞれの協力企業のうち半数以上と10年以上にわたって取引を継続している事実が確認された。さらに、LG 電子のディスプレイ事業本部では、IMF 経済危機後に協力企業を選別して調達部品の専門化を進めたこと、協力企業の革新能力の向上と競争力の強化を目的に「技術委員会」を設置し、LG 電子と協力企業との間および協力企業間で技術開発のための相互学習が図られてきたこと、が明らかにされた。

以上の先行研究では、リーディング・セクターである半導体・ディスプレイ分野においても、主要な大企業の周辺に多数の関連・支援企業が存在している興味深い事実が示された。ただし、韓国の経済発展の問題に照らしてみると、関連・支援産業の集積の内実、すなわちそれは外資系企業の進出によるものか、あるいは地場企業の勃興によるものかを吟味することが重要であるが、これらの研究では、イ ヨンスク・ホ イネ (2009) を除いて、関連・支援企業の属性や各々の役割に関する詳細は明らかになっていない¹⁷⁾。さらに、ほとんどの場合、大企業の周辺に関連・支援企業が集中している事実やその基本的な特

徴を把握するにとどまっており、企業の競争力を支えるクラスターとしての強みはどこにあり、それが何によって生み出されており、そして、クラスターの形成を通じてどのような経済的成果が得られたかという点に関しては、試論の域にとどまっているか、ほとんど議論の俎上に載せられていない。

他方、クラスターという概念によって韓国の電機・電子産業を考察することが果たして適切かどうかという点に関しても、検討の余地があるように思われる。そもそもクラスターとは、「グローバル化」のなかにあっても、国内のローカルな要素に生産性の向上や技術革新の要因を求める枠組みである。これに対して、ホン ジャンピョ (2006) は、韓国の東南 (釜山、蔚山、慶南) 地方を対象に地域的な要素が技術革新に及ぼす効果を実証分析¹⁸⁾した結果、この地域の製造業企業による製品の改善や工程革新を促したのは、地域内の局地的な企業間取引よりも、特定の地域を越えた広域の取引関係であったとして、クラスターにおける内生的な革新能力の蓄積に疑問を呈した。また、韓国の半導体クラスターを調査した平田 (2008) も、サムスン電子やハイニクス半導体がその本拠地の周辺に位置する関連企業と意識的に取引を行っているわけではないと指摘した (平田2008、103頁)。

17) イ ヨンスク・ホ イネ (2009) の調査によると、坡州地域の LCD クラスターの事例では、2008年現在、LG ディスプレイの他に、3社の協力企業、4社の系列企業、2社の外資系企業、71社の韓国企業が立地しており (イ ヨンスク・ホ イネ2009、179頁)、韓国企業を中心にクラスターが形成されていることがうかがえる。

18) 彼の研究は、東南地域に拠点を置く492社から回収した質問調査に基づくものである。対象業種は、機械設備、自動車・トレーラー、第1次金属、組立金属、石油化学などの比率が高いが、コンピュータ・電機・電子や IT 関連業も含まれている。

16) ディスプレイ事業本部は、DF 事業部 (フライバックトランスや偏向ヨークの生産)、電子管事業部 (ブラウン管の生産)、モニタ事業部、テレビ事業部から構成される。

そうだとすれば、韓国の電機・電子産業の分析に際しては、国境を越えた企業間の相互作用と局地的な企業間の相互作用を架橋して統一的に把握する視点が不可欠なのであり、したがって、特定の地理的範囲に限定されるクラスターという枠組みが分析の道具としてどの程度有効であるかという点については、再考する必要があるだろう。

第3節 大企業と中小企業の新たな協力関係の模索：「相生協力」

2000年代には、世界市場における韓国系大企業の競争力が飛躍的に高まる一方、韓国国内における大企業と中小企業との経済的格差がますます広がっていったことは、前節で指摘したとおりである。韓国では、これらの問題に対処するには、大企業と中小企業との取引関係を改善し、低廉な部材の供給源とされてきた中小の下請企業の技術能力を、大企業との共同研究開発が行えるレベルまで向上させなければならないとされた（産業資源部2005、チュ ヒョン2005、17-18頁）。こうしたことから、大企業と中小企業の協力関係の深化が求められるようになり、2000年代半ばに「相生（상생）協力」という新しい用語が登場するにいった。

大企業と中小企業の協力関係それ自体は、1980年代から重要性が強調されてきたことである。それが2000年代になって「相生協力」という形で捉えなおされたのは、前述したように、盧武鉉政権が新しい成長モデルを模索しようとしたことと密接に関わっている。そもそも「相生協力」という呼称が一般的に用いられるようになったのも、2005年5月に産業資源部が発表した「大・中小企業相生協力強化方案」に端を発する（産業資源部2005）¹⁹⁾。

このような政策の動きに呼応するように、学界でも、大企業と中小企業の「相生協力」に着目した研究が現れてきた。例えば、大企業と中小企業の協力形態を類型化し、それぞれの協力のあり方が中小企業の技術革新の成果にどのような影響を及ぼすかを検証したイ ジャンウ・カン ヨンウン（2006）や、保有する能力や大企業との協力関係の特性に従って、中小企業をL型（多数価格競争型）、A型（少数技術競争型）、J型（指名発注型）に区分し、それぞれの特性を実証的に分析したキム ギチャンほか（2006、2007）や、大企業と中小企業の協力関係のなかでも影響力の大きい新製品・新技術の共同開発の事例を取り上げ、それがどのように深化してゆくかをモデル化したペ ジョンテ・キム ジュンヒョン（2007）などが挙げられる。

以上のような「相生協力」に関する研究は、おおむね大企業と中小企業の協力関係を類型化し、その成功要因を提示することによって、協力関係の重要性やその深化の必要性それ自体を主張しようとしたものである。それゆえ、大企業と中小企業の協力関係に見られる一般的な特徴を抽出することに目的があり、韓国における大企業と中小企業の協力関係の実状やその特質を浮かび上がらせることについては、ほとんど関心が払われていない。また、「相生協力」政策が実施されてから間もない時点での研究ということもあって、この政策が実際、大企業と中

19) この方案は、2004年7月に政府が発表した「中小企業競争力強化総合対策」を体系化したものと位置づけられる（チュ ヒョン2007、5-6頁）。その後も、2006年には「大・中小企業相生協力促進に関する法律」の制定とともに、国務総理を委員長とする官民共同の「大・中小企業相生協力委員会」や、産業資源部長官を委員長とする「相生協力実務委員会」の開催をはじめとして、矢継ぎ早に様々な取り組みが実施された。

小企業の協力関係にどのような影響を及ぼしたかという政策効果の分析もなされていない。

ここで韓国の経済発展の問題に立ち返ってみると、そこでは、工業化過程における政府の役割が主要な論点のひとつであった。言うまでもなく、1970年代までの韓国はこの典型例であった。その後、政府の手厚い支援をほとんど受けることなく民間企業の独自の力で発展した半導体産業が例証するように、かつてのような特定産業を振興するための政府の介入的政策が役割を終えたことは、多くの論者が指摘するとおりである。とはいえ、先進国への一定程度の追い付きを果たした今日でも、発展から相対的に取り残された中小企業の育成・振興という面で、依然として政府の重要な役割を見出すことができる²⁰⁾。その意味で、韓国の産業基盤形成の分析を通じて経済発展のあり方を捉えなおすには、大企業と中小企業の協力関係を深化させるための現行の政策内容を吟味し、果たしてどの程度の効果が発揮されたかという点に関する評価が求められているといえよう。

おわりに

本稿では、産業基盤形成の側面から韓国経済の発展のあり方を再考する手始めに、電機・電子産業を事例として、その関連・支援産業の形成・発展に関する先行研究を整理・検討した。

韓国の関連・支援産業に関する研究は、管見の及ぶ限り、十分に蓄積されているとはいいが

たく、このうち多くは自動車産業を対象とするものであった。電機・電子産業の研究蓄積が極めて少ないことからすると、本稿で取り上げた研究は貴重な先駆的業績をなすものである。また、これらの研究では、断片的な情報であるとはいえ、先端技術が必要な半導体・ディスプレイ分野においても、大企業と取引関係のある多数の関連・支援企業が韓国国内に存在していることがうかがえた。このことは、韓国の産業発展に固有の性格とされてきた産業基盤の海外依存という見方に一定の修正を迫る可能性を示唆している。

ただし、この点を解明するには、いくつか解決されなければならない重要な課題が残されている。先行研究の場合、下請システムやクラスターという一国レベルの視角に立脚して分析が行われたため、海外との取引関係は看過されている。だが、韓国の工業化では、日本が主要な部材・機械類の供給源に位置づけられてきたことを踏まえると、韓国国内に関連・支援産業が形成される過程で、日本との取引関係がどのように変容したかという点が明らかにされる必要があるだろう。また、この問題が不明瞭であるがゆえに、韓国国内の関連・支援企業がどのような役割を担ってきたかという点についても、必ずしも十分な理解には達していない。さらに、韓国国内の大企業と関連・支援企業との連関関係の構築・深化に対して、政府の政策がどの程度の影響を及ぼしたかという点に関する評価も、課題の一つである。

もっとも、関連・支援産業を考察しようとする場合、調査対象が広範にわたり、これに資料上の制約という事情も重なって、事実関係の把握それ自体、いまだ緒に就いたばかりといえる。今後の研究を通じて、丹念に事実を調査するとともに、以上の課題に関して分析を深めてゆき

20) 2008年に発足した李明博政権でも近年、「大企業と中小企業の協力成長」を提唱するようになった。なお、中小企業育成政策は1970年代以来、政策目標の一つに掲げられてきたが、1990年代までは成長戦略が経済政策の中軸に据えられたため、結局、周辺的な位置づけに過ぎなかった（キム リュンヒ 2007、18-19頁）。

たい。

参 考 文 献

- 安倍誠 (2010)「韓国高等教育機関における技術者の養成とその進路」佐藤幸人編『アジアの産業発展と技術者』アジア経済研究所。
- アムステン, アリス・H (2009)『偉大な人物』と韓国の工業化」趙利済・渡辺利夫・カーター・J・エックカート編『朴正熙の時代—韓国の近代化と経済発展—』東京大学出版会。
- 植田浩史 (2004)『現代日本の中小企業』岩波書店。
- 奥田聡編 (2007)『経済危機後の韓国—成熟期に向けての社会・経済的課題—』アジア経済研究所。
- 小池洋一 (1990)「韓国, 台湾における下請編成」『アジア経済』第31巻第4号。
- 谷浦孝雄 (1987)「中小企業の役割」服部民夫編『韓国の工業化—発展の構図—』アジア経済研究所。
- 崔龍浩 (2006)「韓国の経済発展と中小企業」平川均・劉進慶・崔龍浩編『東アジアの発展と中小企業—グローバル化のなかの韓国・台湾—』学術出版会。
- 鄭英一 (2002)「韓国中小企業の発展の方向と課題」北原淳編『アジアの経済発展における中小企業の役割』日本図書センター。
- 服部民夫 (2007)『東アジア経済の発展と日本—組立型工業化と貿易関係—』東京大学出版会。
- 花房征夫 (1983)「韓国テレビ工業の発展と生産分業体制」『アジア経済』第24巻12号。
- 平川均 (1994)「アジアNIEsへの視点」平川均・朴一編『アジアNIEs—転換期の韓国・台湾・香港・シンガポール—』世界思想社。
- (2001)「世界経済のなかの東アジア」平川均・石川幸一編『新・東アジア経済論—グローバル化と模索する東アジア—』ミネルヴァ書房。
- 平田エマ (2008)「韓国の半導体クラスター—京畿道を中心に—」山崎朗編『半導体クラスターのイノベーション—日中韓台の競争と連携—』中央経済社。
- 深川由起子 (1989)『韓国—ある産業発展の軌跡—』日本貿易振興会。
- 藤本隆宏・西口敏宏・伊藤秀史編 (1998)『リーディングス サプライヤー・システム 新しい企業間関係を創る』有斐閣。
- 古川順一・辛建澈 (2000)「韓国における下請け(協力会社)管理」『東京国際大学論叢 商学部編』第61号。
- ポーター, マイケル・E [竹内弘高訳] (1999)『競争戦略論Ⅱ』ダイヤモンド社。

- 牧戸孝郎 (1994)『岐路に立つ韓国企業経営—新たな国際競争力の強化を求めて—』名古屋大学出版会。
- 水野順子・八幡成美 (1992)『韓国機械産業の企業間分業構造と技術移転—電子・工作機械産業の事例—』アジア経済研究所。
- 八幡成美 (1991)「韓国における電子・電機産業の部品調達状況とその問題点」北村かよ子編『NIEs 機械産業の現状と部品調達』アジア経済研究所。
- 山本健児 (2005)『産業集積の経済地理学』法政大学出版局。
- 吉岡英美 (2010)『韓国の工業化と半導体産業—世界市場におけるサムスン電子の発展—』有斐閣。
- 柳太洙 (2005)「親企業の優越的な地位を利用した戦略的な下請企业管理—韓国における電子産業の事例を中心に—」齊藤栄司編『支援型産業の実力と再編—21世紀東アジアの中小企業—』阿吡社。
- 강현수 [カン ヒョンス] (2005)「대기업 주도 생산 연계의 협력 관계와 공간적 특성—삼성전자 반도체 사업본부와 그 협력업체를 사례로—」『한국경제지리 학회지』제8권 제2호。
- 국가균형발전위원회 [国家均衡發展委員會] (2003)『국가균형발전의 비전과 과제』국정홍보처。
- 김기찬・김수옥・박진수・박성택・박지윤・송창석・이종욱・임일・강호영・한정화 [キム ギチャン・キム スウク・パク ゴンス・パク ソンテク・パク ジュン・ソン チャンソク・イ ジョンウク・イム イル・カン ホヨン・ハン ジョンファ] (2006)「대・중소기업 상생협력의 이론적 모형 설계—건강하고 지속가능한 기업생태계 구축—」『中小企業研究』제28권 제3호。
- 김기찬・송창석・박지윤 [キム ギチャン・ソン チャンソク・パク ジュン] (2007)「대・중소기업간 상생협력 유형의 세분화와 전략: 중소기업의 L, A, J유형 분류와 성과를 중심으로」『中小企業研究』제29권 제4호。
- 김륜희 [キム リュンヒ] (2007)「참여정부 국가균형발전전략의 제도적 특성」『공간과 사회』제27호。
- 김용언 [キム ヨンオン] (2009)『대중소기업간 협력에 의한 신제품개발 메커니즘에 관한 연구』서울과학기술대학원。
- 박선자 [パク ソンジャ] (1993)『한국대기업의 하청계열화에 관한 연구—1980년대 전자산업을 중심으로—』서울대학교 대학원 문학석사학위논문。
- 배종태・김중현 [배 ジョンテ・キム ジュンヒョン] (2007)「대・중소기업 신제품개발 협력과정과 상생정책」『中小企業研究』제29권 제4호。

- 복득규 외 지음 [ボク ドウッキュほか編] 『클러스터』 삼성경제연구소.
- 산업자원부 [産業資源部] (2005) 『대·중소기업 상생협력 강화방안』.
- 尹敝繁·洪珍基 (1989) 『韓國과 日本의 電子産業 下都給構造 比較分析—家電産業을 中心으로—』 産業研究院.
- 이용숙 [イ ヨンスク] (2003) 「지역혁신체제론의 비판적 재검토: 무엇을, 누구를 위한 지역혁신체제인가?」 『동향과 전망』 제59호.
- 이용숙 [イ ヨンスク] (2006) 「세계화 시대의 지역경제 발전 클러스터론과 세계생산네트워크론의 비교」 『경제와 사회』 제69호.
- 이용숙·허인혜 [イ ヨンスク·ホ イネ] (2009) 「과주LCD산업집적지 형성에 관한 연구: 행위자 사이의 관계 및 역할분담을 중심으로」 『공간과 사회』 제32호.
- 이장우·강용운 [イ ジャンウ·カン ヨン운] (2006) 『대·중소기업간 협력이 기술혁신 성과에 미치는 영향에 관한 탐색적 연구』 『中小企業研究』 제28권 제3호.
- 이철우 [イ チョル] (2001) 「대기업 하청거래 네트워크의 공간적 특성 및 함의: LG전자 디스플레이 사업본부를 사례로」 『한국경제지리학회지』 제4권 제1호.
- 임덕순·김왕동·유정화 [イム ドクスン·김 왕돈·ユ ジョンファ] (2004) 「대덕연구단지의 발전과정 및 국제비교: 혁신클러스터 관점에서」 『기술혁신 학회지』 제7권 제2호.
- 윤진효·박상문·임독옥·함성득 [ユン ジニョ·박 상문·임 독옥·함 성득] (2007) 「LCD클러스터의 국가간 비교연구—한국의 아산·탕정 클러스터와 대만의 대남 클러스터를 중심으로—」 『한국정책학회보』 제16권 제4호.
- 주현 [チュ ヒョン] (2005) 「최근 대·중소기업 상생협력 정책의 흐름」 『KIET 산업경제』 2005년 7월호.
- (2007) 「대·중소기업 상생협력 정책의 성과와 과제」 『KIET산업경제』 2007년 2월호.
- 中小企業庁·大·中小企業協力財団·中小企業研究院 (2005) 『大·中小企業協力基本研究』.
- 참여정부 국정브리핑 특별기획팀 지음 [參與政府國政ブリーフィング特別企画チーム編] (2009) 『노무현과 참여정부 경제5년』 한스미디어.
- 洪長杓 (1993) 『韓國에서의 下請系列化에 관한 研究』 서울대학교大学院經濟學博士學位論文.
- 홍장표 [ホン ジャンピョ] (2006) 「지역기업 네트워크의 공간적 특성과 기술혁신: 혁신클러스터론의 비판적 검토」 『사회경제평론』 제26호.
- Hippel, Eric von (1988), *The Source of Innovation*, Oxford University Press (榊原清則訳『イノベーションの源泉—真のイノベーターはだれか—』ダイヤモンド社、1991年).
- Porter, Michael E. (2000), "Location, Competition, and Economic Development: Local Clusters in a Global Economy", *Economic Development Quarterly*, Vol.14, No.1, February 2000.